

# 平成27年度決算の概要

## 1. 歳入・歳出決算額の概要(一般会計)

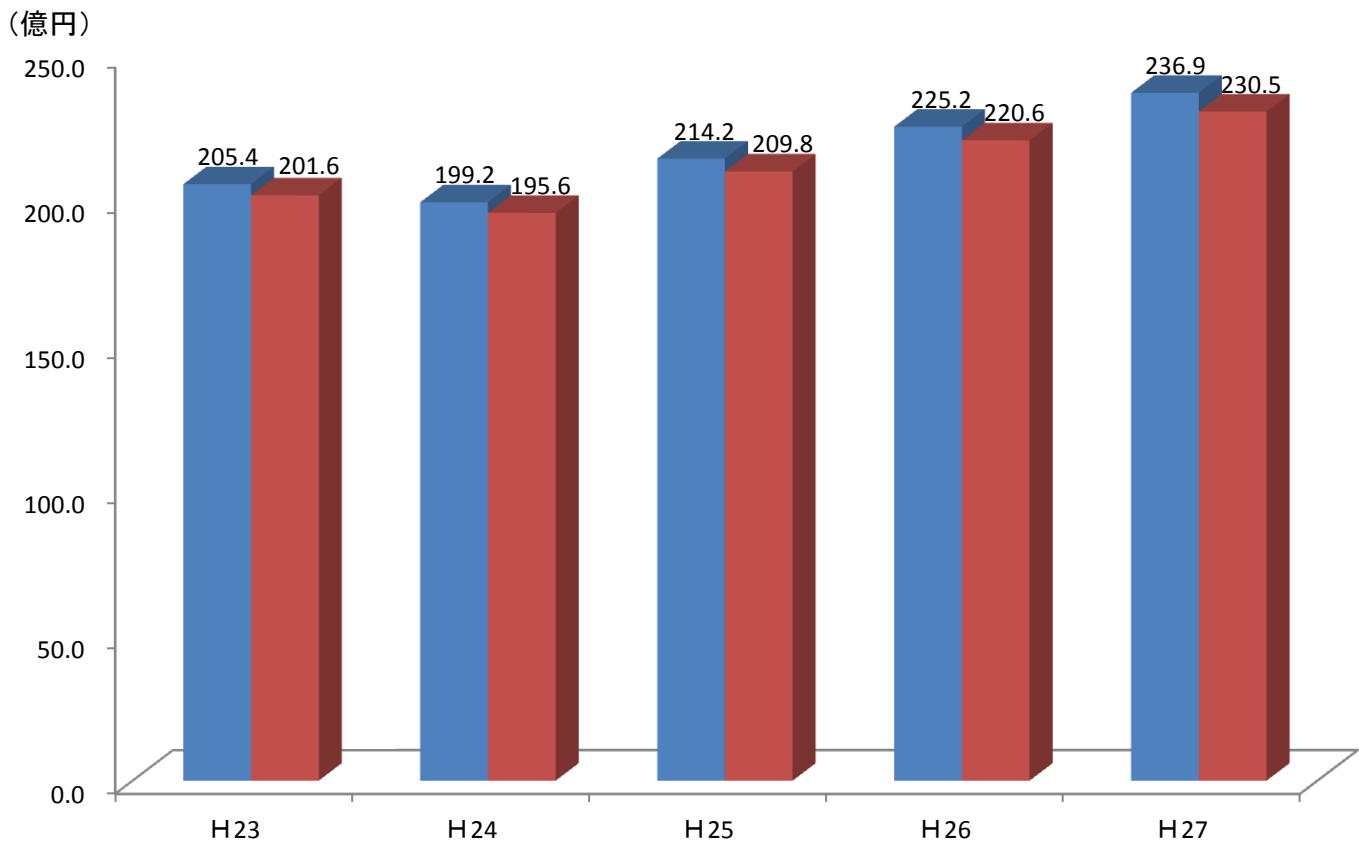
平成27年度決算における一般会計の実質収支は6億3,376万2千円の黒字となりました。  
平成26年度決算額に対して歳入5.2%、歳出4.5%の増となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分	平成27年度決算額 A	平成26年度決算額 B	増減額 A-B	増減率
歳入総額 ①	23,691,223	22,523,836	1,167,387	5.2%
歳出総額 ②	23,045,777	22,056,631	989,146	4.5%
歳入歳出差引額 ①-②=③	645,446	467,205	178,241	38.2%
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	11,684	56,946	▲ 45,262	▲79.5%
実質収支額 ③-④=⑤	633,762	410,259	223,503	54.5%

■ 歳入総額 ■ 歳出総額



## 2. 歳入決算の概要(一般会計)

平成27年度歳入総額は236億9,122万3,000円で、前年に対し11億6,738万7,000円の増額となりました。主な内訳は、市税30億7,032万3,000円(13.0%)、国庫支出金29億1,215万8,000円(12.3%)、市債40億7,610万円(17.2%)、地方交付税91億3,382万7,000円(38.6%)となっています。

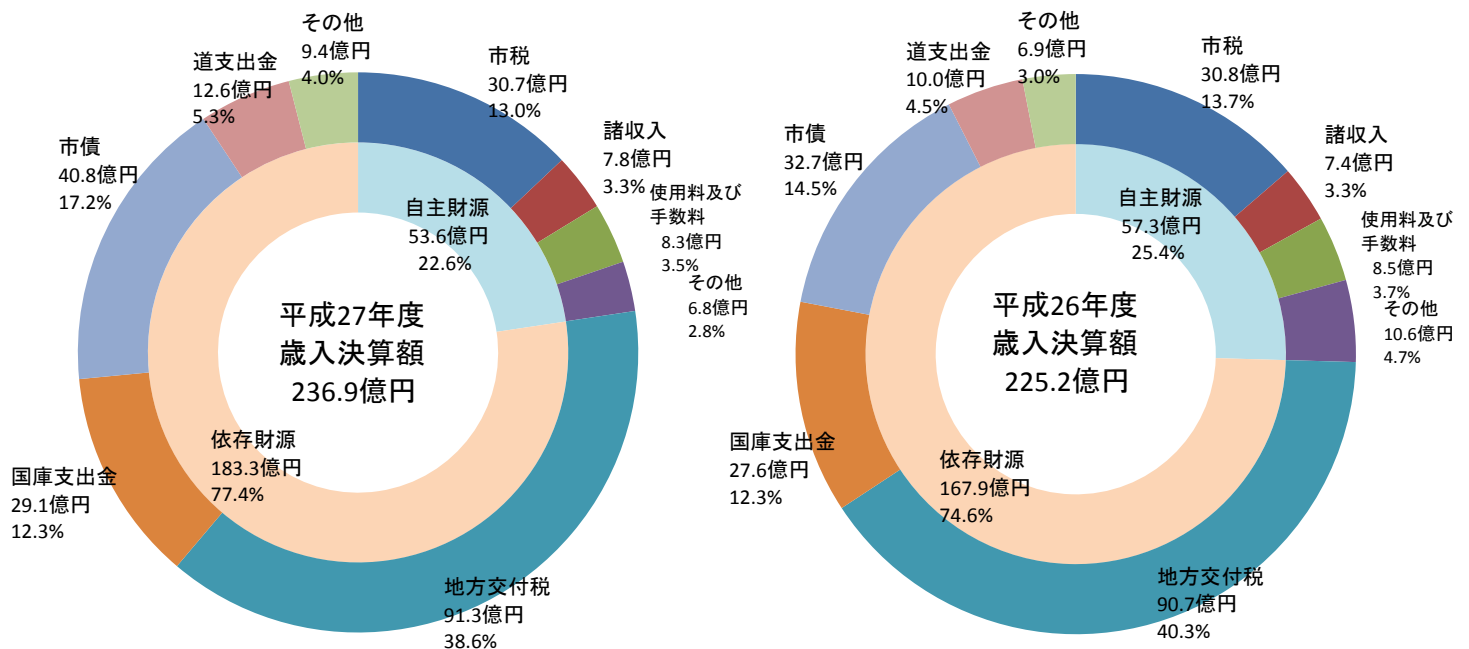
自主財源は、繰入金等の減により3億7,047万9,000円の減額となりました。

依存財源は、市債等の増により15億3,786万6,000円の増額となりました。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区分		平成27年度決算額 A	構成比	平成26年度決算額 B	増減額 A-B
自主財源	市税	3,070,323	13.0%	3,079,085	▲ 8,762
	諸収入	782,637	3.3%	742,174	40,463
	使用料及び手数料	827,137	3.5%	848,777	▲ 21,640
	その他	682,506	2.8%	1,063,046	▲ 380,540
小計		5,362,603	22.6%	5,733,082	▲ 370,479
依存財源	地方交付税	9,133,827	38.6%	9,074,265	59,562
	国庫支出金	2,912,158	12.3%	2,759,914	152,244
	市債	4,076,100	17.2%	3,271,000	805,100
	道支出金	1,263,066	5.3%	997,847	265,219
その他	943,469	4.0%	687,728	255,741	
小計		18,328,620	77.4%	16,790,754	1,537,866
合計		23,691,223	100.0%	22,523,836	1,167,387



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

### 3. 歳出決算の概要(一般会計)

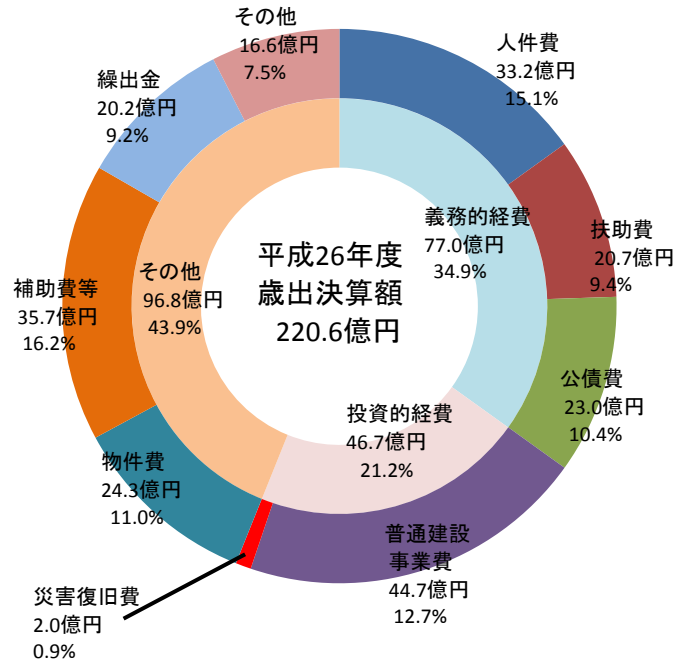
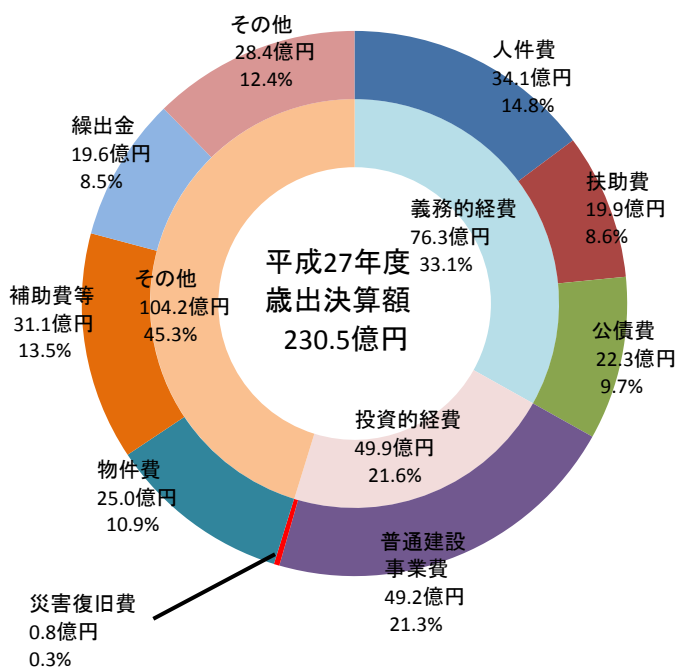
#### (1) 歳出決算(性質別)

歳出総額は230億4,577万7,000円で、前年度と比較して9億8,914万6,000円の増額となりました。性質別の内訳の主なものとしては、金額の大きなものから順に普通建設事業費49億1,509万1,000円(21.3%)、人件費34億920万円(14.8%)、補助費等31億1,184万4,000円(13.5%)となっています。

◇前年度との比較

(単位：千円)

区 分		平成27年度決算額 A	構成比	平成26年度決算額 B	増減額 A-B
義務的 経費	人 件 費	3,409,200	14.8%	3,324,436	84,764
	扶 助 費	1,991,606	8.6%	2,072,236	▲ 80,630
	公 債 費	2,231,707	9.7%	2,303,682	▲ 71,975
義務的経費(小計)		7,632,513	33.1%	7,700,354	▲ 67,841
投資的 経費	普通建設事業費	4,915,091	21.3%	4,472,298	442,793
	災害復旧費	75,492	0.3%	199,323	▲ 123,831
投資的経費(小計)		4,990,583	21.6%	4,671,621	318,962
その他	物 件 費	2,504,960	10.9%	2,433,582	71,378
	補 助 費 等	3,111,844	13.5%	3,569,987	▲ 458,143
	繰 出 金	1,964,872	8.5%	2,022,322	▲ 57,450
	そ の 他	2,841,005	12.4%	1,658,765	1,182,240
そ の 他 (小 計)		10,422,681	45.3%	9,684,656	738,025
合 計		23,045,777	100.0%	22,056,631	989,146



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出決算（目的別）

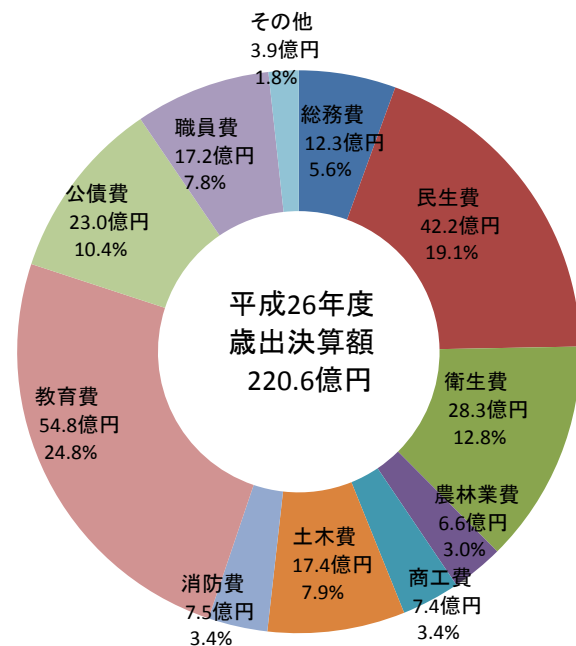
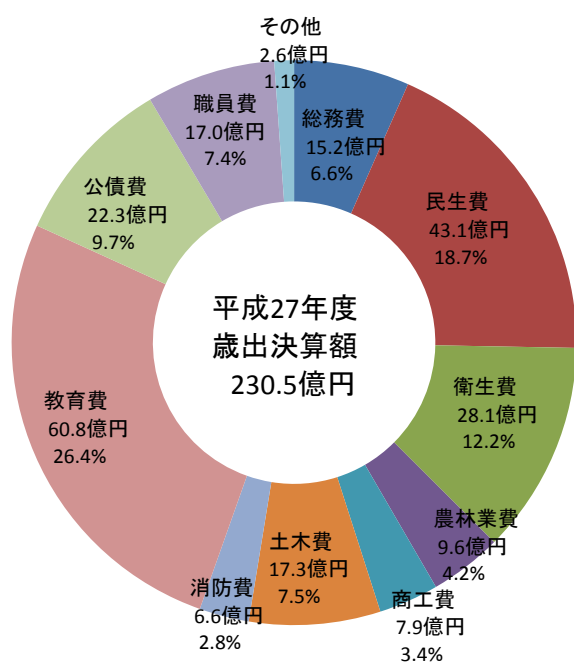
目的別の内訳としては教育費60億7,981万8,000円（26.4%）、民生費43億628万7,000円（18.7%）、衛生費28億778万8,000円（12.2%）、公債費22億3,185万9,000円（9.7%）となりました。

前年度との比較では、名寄南小学校校舎・屋内運動場整備や大学図書館建設工事など大型事業に伴い、教育費で5億9,959万3,000円の増額となりましたが、消防救急デジタル無線工事が終了したことなどにより、消防費で9,761万6,000円の減額となりました。

◇前年度との比較

（単位：千円）

区 分	平成27年度決算額 A	構成比	平成26年度決算額 B	増減額 A-B
議 会 費	158,879	0.7%	150,817	8,062
総 務 費	1,523,140	6.6%	1,228,629	294,511
民 生 費	4,306,287	18.7%	4,220,564	85,723
衛 生 費	2,807,788	12.2%	2,832,702	▲ 24,914
労 働 費	32,663	0.1%	40,282	▲ 7,619
農 林 業 費	955,996	4.2%	659,076	296,920
商 工 費	790,977	3.4%	740,466	50,511
土 木 費	1,732,173	7.5%	1,740,714	▲ 8,541
消 防 費	655,088	2.8%	752,704	▲ 97,616
教 育 費	6,079,818	26.4%	5,480,225	599,593
災 害 復 旧 費	68,109	0.3%	189,095	▲ 120,986
公 債 費	2,231,859	9.7%	2,303,840	▲ 71,981
職 員 費	1,703,000	7.4%	1,717,517	▲ 14,517
合 計	23,045,777	100.0%	22,056,631	989,146



注：端数処理のため内訳と合計が一致しない場合があります。

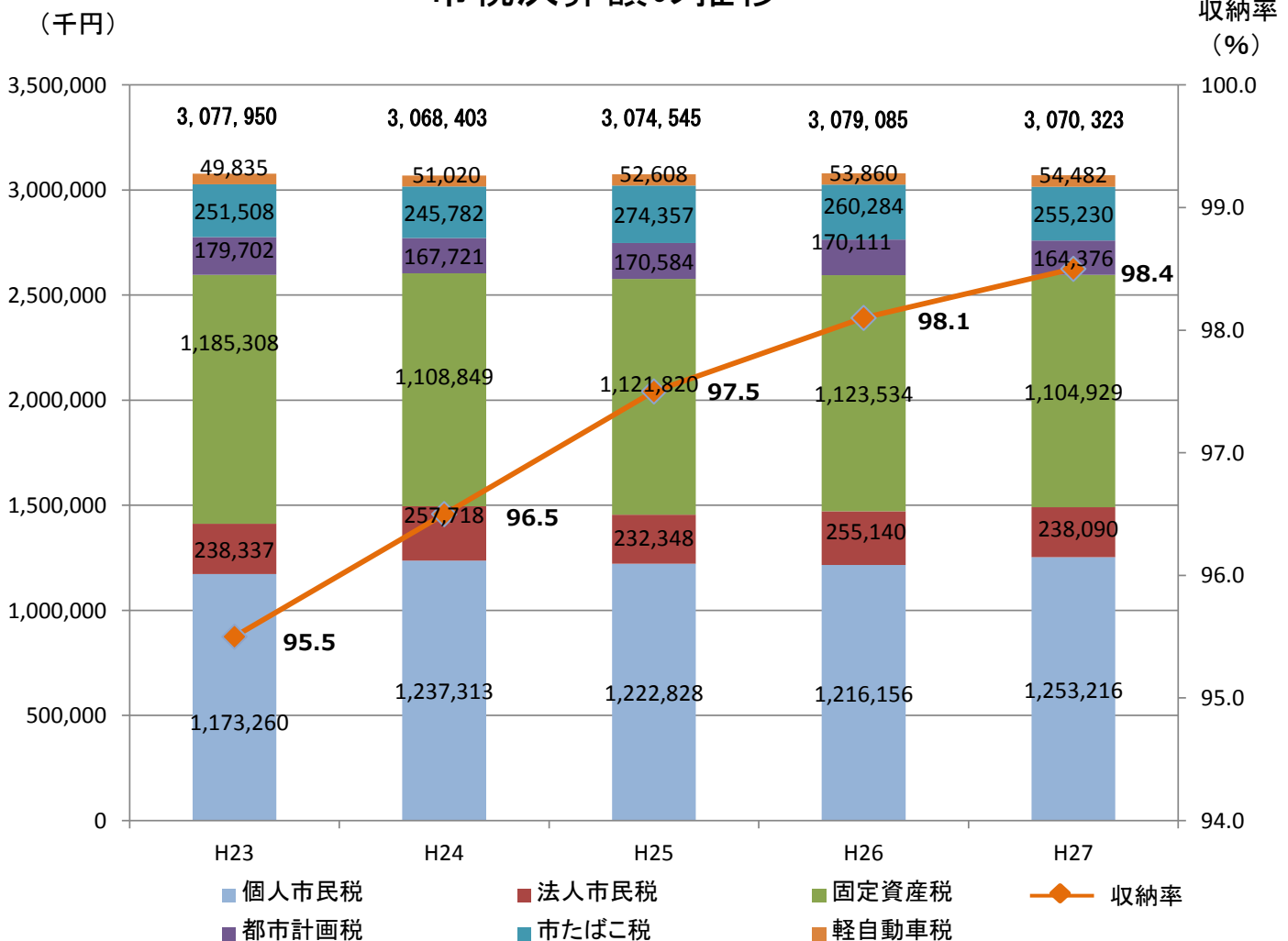
## 4. 市税の決算額

平成27年度の市税は、平成26年度と比べ876万2千円減の30億7,032万3,000円となりました。市税の収入未済額は、平成26年度と比べ1,054万4,000円減の4,627万7,000円で、収納率は0.3%増の98.4%となりました。

(単位：千円)

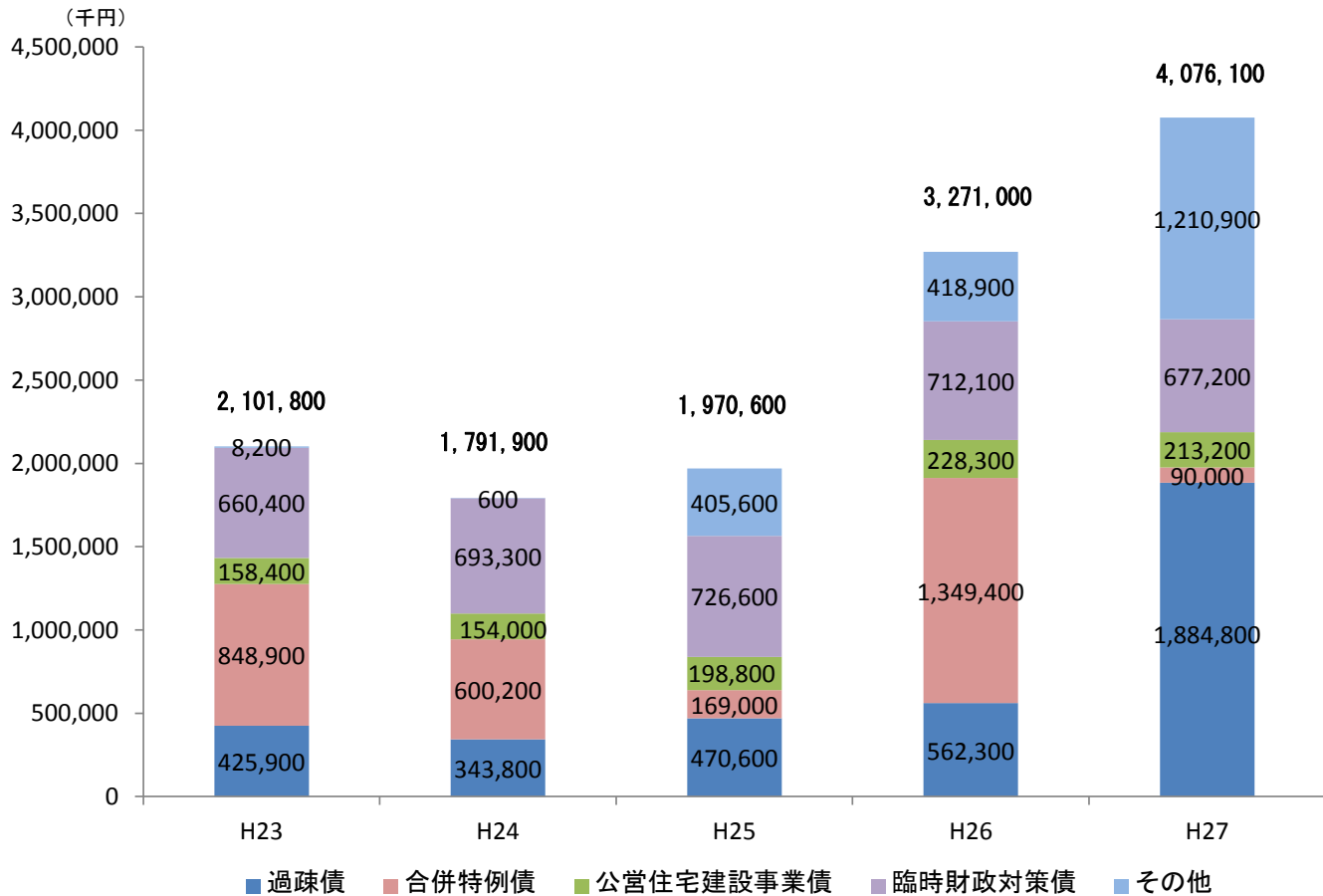
区 分	平成27年度決算額 A	構成比	平成26年度決算額 B	増減額 A-B
個人市民税	1,253,216	40.8%	1,216,156	37,060
法人市民税	238,090	7.8%	255,140	▲ 17,050
固定資産税	1,104,929	36.0%	1,123,534	▲ 18,605
都市計画税	164,376	5.3%	170,111	▲ 5,735
市たばこ税	255,230	8.3%	260,284	▲ 5,054
軽自動車税	54,482	1.8%	53,860	622
合 計	3,070,323	100.0%	3,079,085	▲ 8,762

### 市税決算額の推移



## 5. 市債の状況

### (1) 市債発行額の推移



#### ◎臨時財政対策債

地方交付税の振り替わりとして発行が認められる地方債で、その返済額の全額が後年度の普通交付税の計算に算入されます。

#### ◎合併特例債

新市建設計画に基づいて行う事業に要する経費等について、合併した年度とこれに続く15カ年度に限り借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

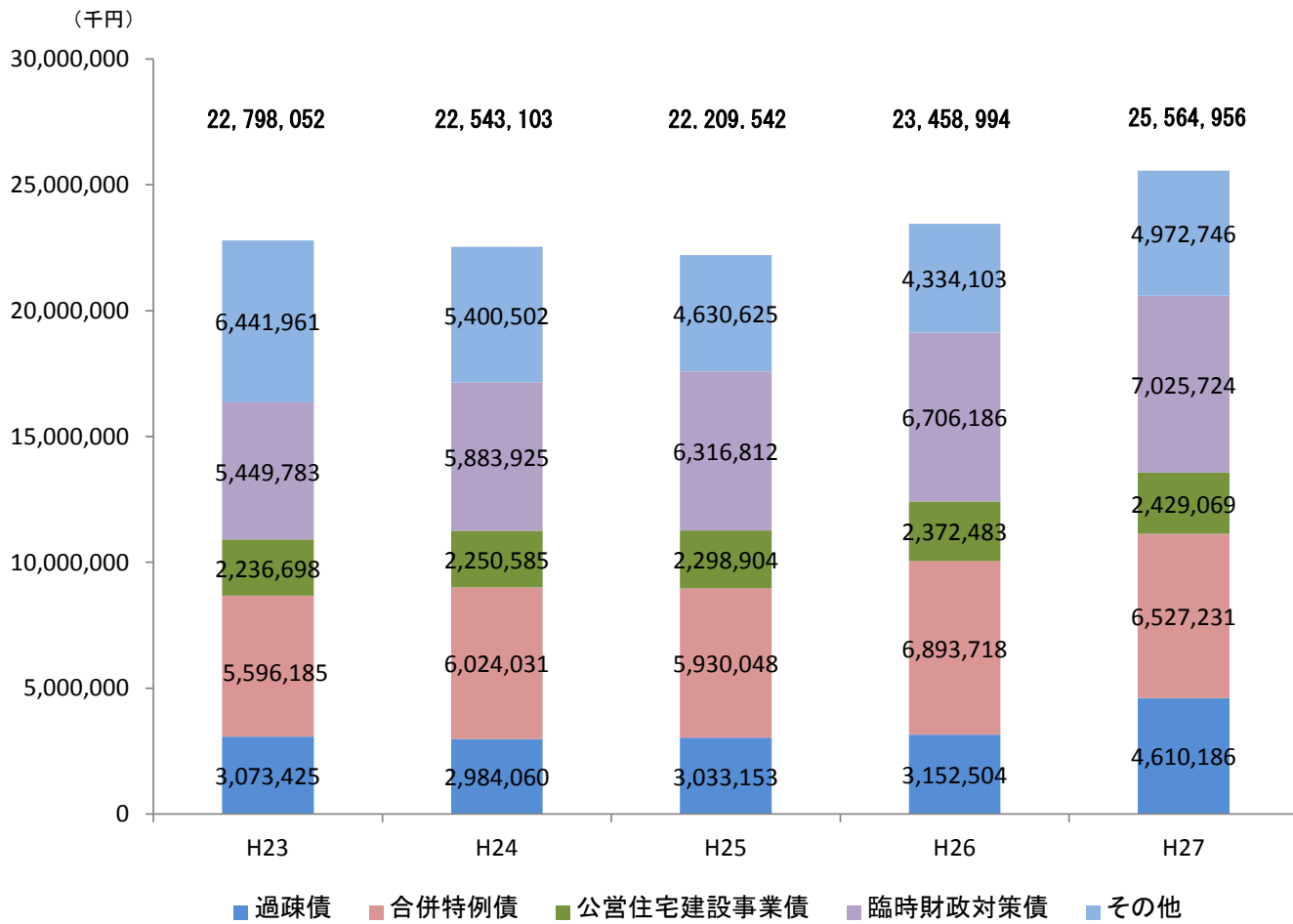
#### ◎過疎対策事業債

過疎地域自立促進市町村計画に基づいて実施する事業に要する経費について借り入れができる地方債で、その返済額の70%が、後年度の普通交付税の計算に算入されます。

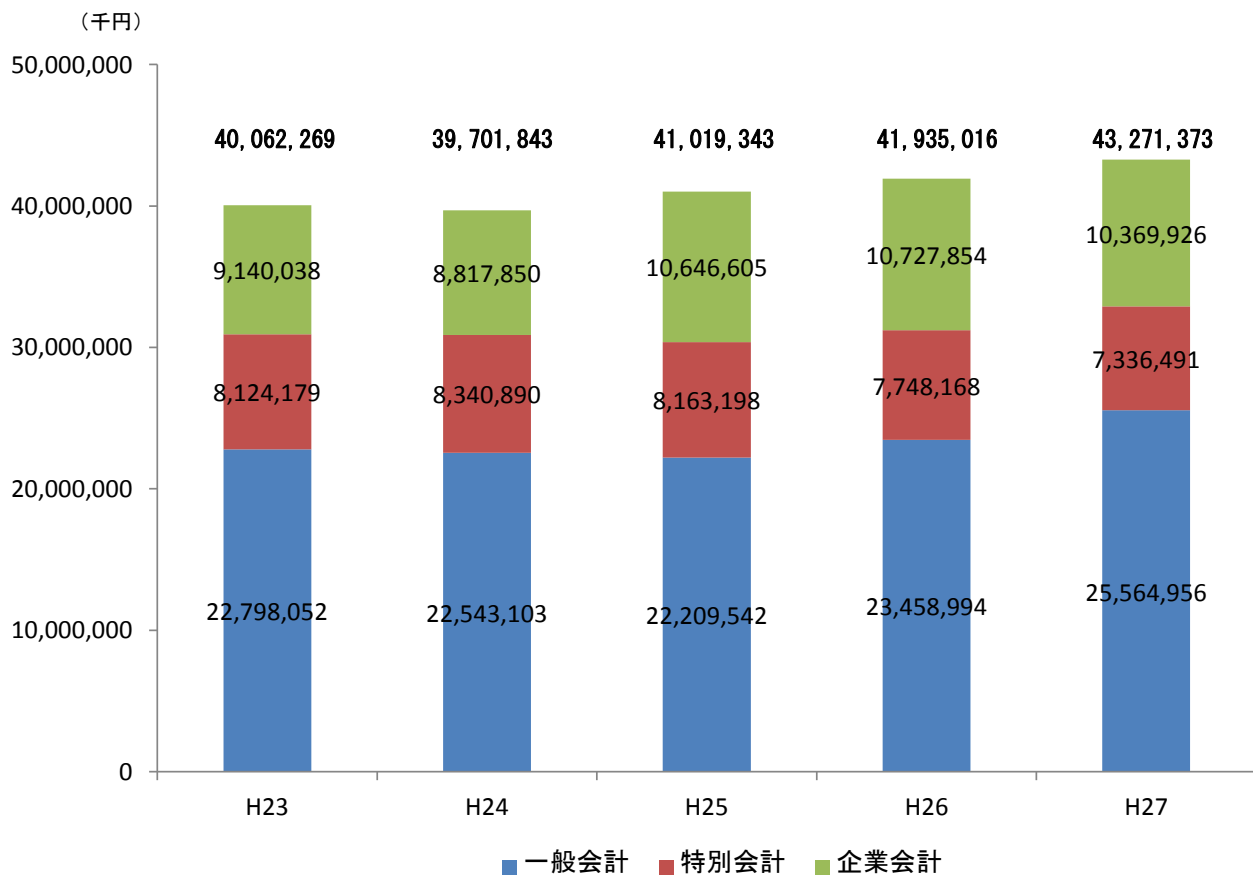
#### ◎公営住宅建設事業債

国庫補助又は交付金を受けて行う公営住宅の建設事業、住宅地区の改良事業及び単独で行う公営住宅等の建設用地の取得・造成事業といった公営住宅・改良住宅の建設に係る事業を対象とする地方債です。

(2) 市債現在高の推移



(3) 全会計における市債残高



## 6. 特別会計の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合に一般会計と区分して経理するもので、これらの平成27年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 C=A-B
国保 保険事業勘定	3,724,160	3,651,543	72,617
国保 直診勘定	210,209	210,209	0
介護 保険事業勘定	2,329,679	2,253,541	76,138
介護 サービス事業勘定・名寄	256,077	256,077	0
介護 サービス事業勘定・風連	76,417	76,417	0
下水道事業特別会計	1,111,080	1,111,080	0
個別排水処理施設事業特別会計	80,912	80,912	0
簡易水道事業特別会計	55,406	55,173	233
食肉センター事業特別会計	14,706	14,706	0
後期高齢者医療特別会計	365,502	365,502	0

## 7. 公営企業会計の状況

公営企業会計は、民間企業と同じような経営をしている事業で、病院事業、水道事業の2会計があります。これらの平成27年度決算額は次の通りです。

(単位：千円)

区 分	病院事業	水道事業
総収益 ①	9,452,298	615,025
営業収益	8,502,390	553,875
営業外収益	742,694	48,944
うち一般会計負担金	375,427	0
うち一般会計補助金	70,632	2,331
特別利益	207,214	12,206
総費用 ②	9,663,864	581,913
営業費用	9,204,952	515,474
営業外費用	376,036	66,439
特別損失	82,876	0
当年度純利益 ①-②	▲ 211,566	33,112
前年度繰越利益剰余金	▲5,052,361	0
当年度未処分利益剰余金	▲5,263,927	33,112



## 8. 財政指標の状況

【普通会計】

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財政力指数	0.280	0.273	0.273	0.269	0.272
経常収支比率	84.5%	83.1%	84.5%	83.4%	85.4%
実質赤字比率	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
実質公債費比率	14.8%	13.1%	11.6%	10.2%	9.0%
将来負担比率	69.8%	59.5%	49.3%	44.9%	34.3%

※「—」表示は実質赤字額が無いことを表しています。

